

1 事業名等(Plan 1)

事業名	広報たかやま発行事業											
所属名	企画管理部 企画課 企画グループ											
第七次総合計画	政策	7	着実な構想の推進をめざして	分野	1	市民参画	基本 施策	1	市民と行政が協働してまちづくりに取り組む	施策	1	行政情報の提供
予算科目	2	1	5	広報	費	20551	広報広聴	事業				
	費											
	費											
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市広報発行規程											
事業の実施主体	<input type="radio"/> 市 <input type="radio"/> 市以外→											
事業の実施方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="radio"/> 団体等補助 <input type="radio"/> その他→											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	高山市民	受益者数	96,231 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	全市民に対し市政について広く周知することにより、開かれた市政運営を目指す。		
概要	事業の実施手法、手順	毎月1日及び15日(年24回)に広報たかやまを発行し、全戸に配布することで市政情報を周知する(高山地域:新聞折込による配布、支所地域:シルバー人材センターによる配布)		
	事業始期・終期	始期:	年度から	始期:
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 6月1日号より、高山市の農業について各地域別に紹介。より市民にとってより興味を持っていただけるような記事を連載する。			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総合計画計画額(当初)		34,000	34,000	37,000	37,000	37,000	
総合計画計画額(計画額)		32,000	32,000	37,000	37,000	37,000	
財源	事業費	35,215	36,715	37,000			
	(計画・予算・見込・決算額)	33,463	36,468				
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
繰入	予算額						
	決算・見込						
一般財源	予算額	35,215	36,715	37,000			
	決算・見込	33,463	36,468				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
コスト	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	348	379		
コスト	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	1,040	1,133		
コスト	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
コスト	その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位	円/人				

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	広報配布部数	資料・出席 算出式	配布世帯数 /	単位	世帯
	活動指標	目標値	—	—	—	—	—	—
	活動指標	実績値	33,900	33,900	33,900	33,900	33,900	→
	活動指標	達成率	—	—	0	0	0	0
成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名		資料・出席 算出式		単位	%
	成果指標	目標値	—	—	—	—	—	—
	成果指標	実績値	—	—	—	—	—	—
	成果指標	達成率	—	—	—	—	—	—

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価) (現状及び判定理由)	ホームページやFM放送、ケーブルテレビなど様々な広報媒体がある中、老若男女すべからく情報を伝達するには、紙媒体による広報は不可欠であり今後も継続する必要がある。			A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	目的評価 <b>A</b>
	②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価) 該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				
減少	維持	増加	1		
(判定理由)	広報すべき情報量の増加、内容の充実などによるページ数の増加に加え、印刷経費の高騰などによりコストが増加した。				
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価) 該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)					
拡大	維持	減少	1		
(判定理由)	高山地域における未配布世帯数は、申し出(約100件/年)の状況からみてほぼ横ばいである。				
項目			②コスト面		
③成果面	増加	維持	減少		
	拡大				
	維持	○			
減少					
コスト・成果ポジション <b>F</b> <b>第4水準</b>					

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

支所地域においては、広報未配布の申し出がほとんど寄せられていない。そのため高山地域においてもシルバー人材センターによる各戸配布が理想であるが、コストの面が大きな課題である。

5 今後の方向性(Action)

活動の方針	評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了
	安価で広報未配布世帯をフォローできるような手法の検討が必要である。	
	次年度の実施方針	上記と同じ。

一次評価 主管課	
評価区分	<b>IV</b>
判断の理由	未配布世帯への対応は随時行っているが、抜本的な改善が必要である。

総合評価		
コスト	成果	評価区分
<b>中</b>	<b>中</b>	<b>III</b>
判断の理由等		
「II」以上の水準に向けた改善が必要		
ホームページやFM放送、CATVなど広報として活用可能な媒体はいくつかあるが、特に高齢者にとっては紙媒体での広報が効果的である。しかしながら、他自治体などでは発行回数の減、発行自体の休止なども行われており、自治体広報のあり方は変わりつつある。そのため、一層読みやすく分かりやすい紙面となるよう努めるとともに、既存の手法に固執するのではなく、時代や市民ニーズにあった手法についても検討する必要がある。		